2014年度・経済の見通し

Ⅰ.2014年度日本経済の見通し

1. 経済成長率の見通し

2013年度前半のわが国経済は、2012年12月に発足した 第2次安倍内閣が進めるアベノミクスにより円安・株高が進 行、消費者マインドが改善したことを受けて個人消費が大き く伸びた。また、昨年2月に2012年度補正予算が成立、その 中心を占める公共事業が本格化し、公共投資も増加した。 年度後半も、2014年4月からの消費税率引き上げに向けて の住宅、自動車などの駆け込み需要が見込まれる。このよう に、2013年度は年度を通して堅調に推移し、経済成長率 (実質GDP成長率)は+2.6%を見込む。

2014年度は、2013年度の経済成長を牽引する個人消費が消費税増税により落ち込むこと、また住宅投資も増税前の

駆け込み需要の反動減で減少することがマイナスに作用する。一方で、このところ非製造業を中心として投資マインドが回復しつつあることから設備投資は持ち直しが期待される。また、緩やかな回復を続ける世界経済を背景として輸出は堅調に推移することが予想され、これらを背景として2014年度の経済成長率は+0.8%を予測する。(図表1、2)。

2. 需要項目別見通し

2013年度の個人消費は、昨年4月に日銀が導入した異次元の金融緩和により株高がさらに進行、これにより消費者マインドが大幅に改善したことを受けて増加した。企業業績の改善が定期給与の改善につながっていないことから個人消

図表1 2013 / 2014年度経済見通し

単位:兆円,%(2005年暦年連鎖価格)

年		2012年度			2013年度(実績見込み)			2014年度(見通し)		
項目			伸び率	寄与度		伸び率	寄与度		伸び率	寄与度
民間需要		388	1.5	1.1	397	2.3	1.7	397	0.1	0.1
	民間最終消費支出	308	1.5	0.9	316	2.4	1.4	314	▲ 0.5	▲ 0.3
	民間住宅	14	5.3	0.2	15	7.4	0.2	14	▲ 3.0	▲ 0.1
	民間企業設備	68	0.7	0.1	70	1.7	0.2	72	3.5	0.5
	民間在庫品増加	▲ 2	-	▲ 0.1	A 3	_	▲ 0.2	A 3	_	0.0
公	的需要	121	1.4	0.3	124	3.0	0.7	126	1.1	0.3
	政府最終消費支出	101	1.5	0.3	102	1.6	0.3	103	1.3	0.3
	公的固定資本形成	20	1.3	0.1	22	9.0	0.4	22	0.0	0.0
	公的在庫品増加	0	_	▲ 0.0	0	_	0.0	0	_	0.0
財	貨・サービスの純輸出	8	-	▲ 0.8	10	_	0.3	12	_	0.4
	財貨・サービスの輸出	81	▲ 1.2	▲ 0.2	85	5.1	0.8	90	5.5	0.9
	財貨・サービスの輸入	73	3.8	▲ 0.6	76	3.8	▲ 0.5	78	3.2	▲ 0.5
実質国内総生産		517	0.7	_	531	2.6	1	535	0.8	_

出所:2012年度は内閣府「国民経済計算」、2013年度・2014年度は共立総合研究所予測

費の増加が続くことは期待できないが、年度後半には消費 税増税前の駆け込み需要もあり年度を通じて好調に推移 することが見込まれる。しかし、2013年度の経済成長に大き く寄与する個人消費は、消費税増税の影響により2014年度 はマイナスに落ち込むであろう。

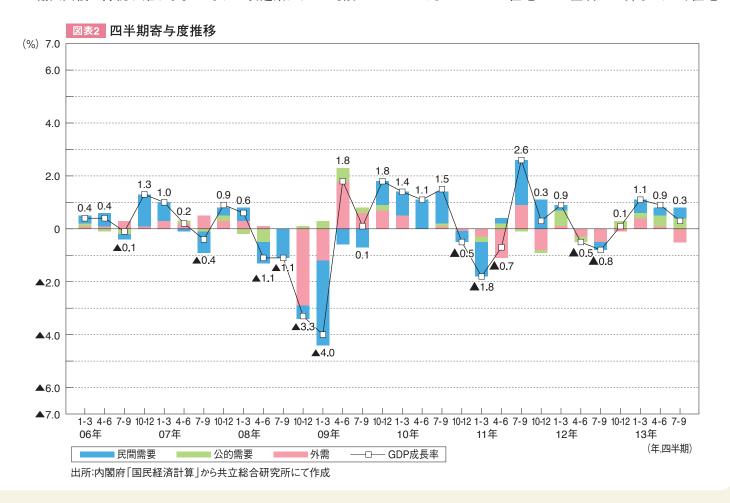
消費税増税の影響をもっとも受けるのは住宅投資である。 2013年度は増税前の駆け込み需要によって大幅増加が見 込まれるが、2014年度は一転、伸び率はマイナスに沈むで あろう。しかし、大型住宅ローン減税、現金給付措置(「すま い給付金」)など政策効果により影響は限定的と予想する。

日銀短観などによれば非製造業を中心として投資マインド の改善が見られる。また、堅調な世界経済の推移によって、 輸出回復の持続が確かなものとなれば製造業においても設 備投資の追加が期待できる。

公共投資をみると、2013年度は復興・防災対策など10兆 円超の緊急経済対策を含んだ補正予算の事業執行の本 格化により増加している。2014年度は、消費税増税に伴う景 気腰折れ回避のため、昨年12月に緊急経済対策とほぼ同 規模の経済対策が閣議決定されたが、2013年度の水準を さらに大きく押し上げることは見込めない。

2013年度のように内需の伸びに期待しづらいなか、緩やかな回復を続ける世界経済が2014年度わが国経済の成長を支えると予測する。

アメリカ経済の現況は、住宅市場の改善、株高による資産効果による好調な個人消費により緩やかな回復を続けている。このところの住宅ローン金利の上昇などにより住宅



市場回復の持続性に懸念はあるものの引き続き緩やかな 回復が続くことが見込まれる。一方で、債務上限引き上げ 問題は先送りが続けられているだけで根本的な解決に至 らないなど財政問題をかかえていること、2012年9月に開始 された量的金融緩和(QE3)の縮小をめぐって金融市場が 混乱することが予想されるなど懸念材料も残る。

中国経済は輸出の減少、消費の減少によって成長は鈍化している。賃金上昇などにより中国の生産性は緩やかに低下しており、2014年度も減速が続くことが予想される。それに加えてシャドーバンキング問題などがわが国経済へ影響を及ぼす懸念も残る。

ここ数年、世界経済のリスク要因であった欧州は金融市場の落ち着きを受け、消費者、企業のマインドも改善しつつ

ある。このため、2013年度はマイナス成長にとどまるが、2014年度は低位にとどまるもののプラス成長になると予想する。しかし、南欧諸国は依然として政局のリスクを抱えており、改革への取組みをきっかけとして不安が再燃するリスクもある。

このように、懸念材料が残るものの海外経済は当面緩や かな回復を続けることが見込まれるため輸出は堅調に推移 すると予測する。

一方で、円安の進行、原子力発電所停止による天然ガス などの輸入量増加によって輸入額が増加しており、貿易赤 字が常態化していることを注視する必要がある。

こうしたマクロ経済の状況下、当地域の主要産業はどのような状況にあるのだろうか。以下に産業別の現況と今後の動向について述べる。

Ⅱ. 地域主要産業の動向 2014年度・経済の見通し

1. 製造業

般機械工業 円安が追い風であるが本格回復にはいま一歩

一般機械工業生産指数(季調済)

全国:2010年=100 岐阜県、愛知県:2005年=100



分類が一部変更されており、経済産業省の上記データは「はん用・生産用・業務用機械工業」の動き。)

現況

生産指数の推移は、 岐阜県、愛知県ともに 一進一退の動き。



今後の予測

空洞化により国内需 要は頭打ち。海外受 注の好調持続が鍵を にぎる。



業界トピック

- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、はん用機械工業の業況判断DI は、+7(現状)→+7(予測)と横ばいの予想。生産用機械工業の業況 判断DIは、+8(現状)→+16(予測)と良化を予想。
- ◆中部経済産業局管内における10月(速報)のはん用·生産用·業務用機 械工業生産指数(※)(季調済)は、前月比+4.3%と2ヵ月連続で上昇した。
- ◆一般社団法人日本機械工業連合会が「『日本再興戦略』に係る税制改 正等に関する要望 | として、設備の新陳代謝を促進するための税制措 置などを要望。

(※)2013年8月速報から、基準時が2010年に改訂、業種分類も一部見直された。

電気機械工業 省エネ・高機能志向が白モノ家電需要を支える

電気機械工業生産指数(季調済)

全国:2010年=100 岐阜県、愛知県:2005年=100



現況

生産指数は、岐阜県 は高水準で推移、愛 知県は上昇傾向。





今後の予測

駆け込み需要の反動 減もあり自動車向けは 苦戦が予想されるが、 白モノ家電が下支え になる。



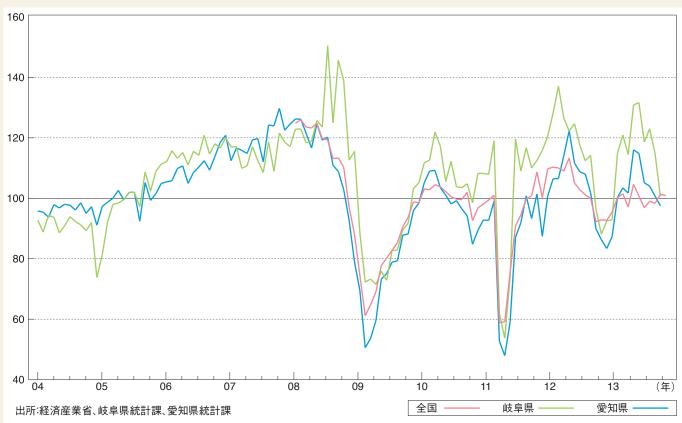
- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、電気機械工業の業況判断DI は、+18(現状)→0(予測)と悪化を予想。
- ◆中部経済産業局管内における10月(速報)の電気機械工業生産指数 (季調済)は前月比+0.1%と2ヵ月連続して上昇した。
- ◆IDC Japan (IT専門の調査会社)の予測(2013年10月15日発表)では、2013年に国内スマートフォンの加入者数は5,105万人に拡大、2014年も前年比23%増の6,277万人に拡大する。
- ◆近年、小型の白物家電市場においてシェアを拡大している「中堅・中小家電メーカー」、「美容家電市場」について、2013年5月経済産業省が研究会報告を発表。

3 輸送機械工業

駆け込み需要後の反動減で苦戦が予想される

輸送機械工業生産指数(季調済)

全国:2010年=100 岐阜県、愛知県:2005年=100



現況

生産指数は、岐阜県、 愛知県ともにエコカー 補助金の反動減から 上向き基調。



*

今後の予測

13年度後半は消費 税増税前の駆け込み 需要が牽引。14年度 はその反動減で苦戦 が予想される。



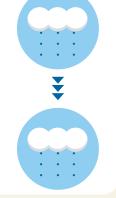
- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、自動車工業の業況判断DIは、 +20(現状)→+8(予測)と悪化を予想。
- ◆中部経済産業局管内における10月(速報)の輸送機械工業生産指数(季調済)は前月比+0.1%と2ヵ月連続して上昇した。
- ◆中国政府がエコカー補助金制度の2015年末までの延長を決定。
- ◆トヨタ自動車は、2012年10月より豊田市で実証運用している都市交通 システム「Ha:mo(ハーモ)」を2013年10月1日から拡充。シェアリング車 両である「コムス」の台数の拡大、車両ステーション数の拡大などを行う。
- ◆2013年10月に「アジアNo.1.航空宇宙産業クラスター形成特区」の 区域拡大が国の指定を受けた。エリアは愛知県・岐阜県から三重県ま で、対象企業も中堅・中小企業まで拡大。

窯業·土石製品工業

陶磁器、ファインセラミックスは持ち直しの動き

現況

生産指数の推移は、岐阜 県、愛知県とも低位であ るが持ち直しつつある。



今後の予測

ファインセラミックスは自 動車向けの需要が懸念 材料。陶磁器は全般的に 低調。

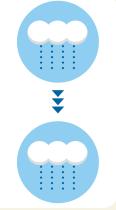
業界トピック

- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、窯業·土石製品工業の業況判断 DIは、+14(現状)→+18(予測)と良化を予想。
- ◆中部経済産業局管内における10月(速報)の窯業・土石製品工業生産 指数(季調済)は前月比▲1.2%と4ヵ月ぶりに低下した。
- ◆中部経済産業局が公表している「最近の管内総合経済動向」によると、 ファインセラミックスの生産は北米向けが堅調なことから、緩やかに持ち 直している。陶磁器は、衛生用陶磁器などに動きがみられることから、持ち 直しの動きがみられる。

繊維工業 全体として低水準が続く

現況

生産指数は、岐阜県、 愛知県ともに低位にて 推移。



今後の予測

安価な輸入品に押される など取巻く環境は厳しく、 低迷が続く見込み。

業界トピック

- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、繊維工業の業況判断DIは、 ▲17(現状)→▲21(予測)と悪化を予想。
- ◆中部経済産業局管内における10月(速報)の繊維工業生産指数 (季調済)は前月比▲0.1%と2ヵ月ぶりに低下した。
- ◆中部経済産業局が公表している「最近の管内総合経済動向」によ ると、染色整理(糸、ニット、織物などに行う製錬、染色、漂白、整理) などに弱い動きがみられることから全体としては弱含みとなっている。

化学工業 6 需要は底入れも先行き楽観はできず

現況

生産指数の推移は、岐 阜県は下降傾向、愛知 県も好調から一転下落 基調。



今後の予測

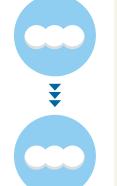
消費税増税前の住宅の 駆け込み需要の反動減が 懸念される。

- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、化学工業の業況判断DIは、 +33(現状)→+22(予測)と悪化を予想。
- ◆中部経済産業局管内における10月(速報)の化学工業生産指数(季調 済)は前月比+1.1%と2ヵ月ぶりに上昇した。
- ◆三菱化学、住友化学など大手メーカーがエチレンの国内生産削減、撤退 表明。

7 金属製品工業 足元持ち直し基調も今後は息切れが懸念される

現況

生産指数の推移は、岐阜県、愛知県ともに上向き。



今後の予測

公共工事の規模縮小、 住宅向けは駆け込み需要 の反動減が懸念される。

業界トピック

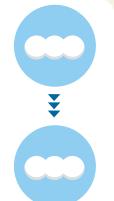
- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、金属製品工業の業況判断DIは、 0(現状)→▲13(予測)と悪化を予想。
- ◆中部経済産業局管内における10月(速報)の金属製品工業生産指数 (季調済)は、前月比▲8.1%と2ヵ月ぶりに低下した。
- ◆中部経済産業局が公表している「最近の管内総合経済動向」によると、 アルミ建材は、ビル向けや木造住宅向けを中心に緩やかに増加している など、緩やかに持ち直している。
- ◆中国経済減速で国際金属価格が低迷。

8 プラスチック製品工業

足元回復基調も自動車需要の落込みが懸念

現況

生産指数の推移は、岐阜県、愛知県ともに弱含んでいる。



今後の予測

消費税増税前の自動車の駆け込み需要の反動 減が懸念される。

業界トピック

◆中部経済産業局管内における10月(速報)のプラスチック工業生産指数(季調済)は前月比+0.5%と2ヵ月連続して上昇した。

参考

鉱工業生産指数の動向

鉱工業生産指数(季調済)

全国、三重県(参考):2010年=100 岐阜県、愛知県、滋賀県(参考):2005年=100



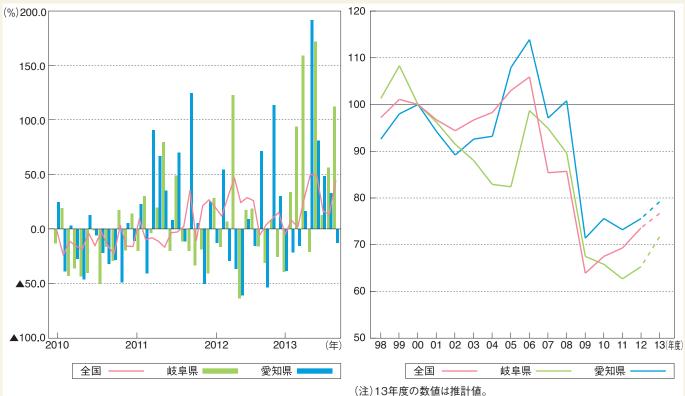
2. 建設業

駆け込み需要の反動減を政策効果でいかにとどめるか

公共機関からの受注工事請負契約額(前年同月比率)

新設住宅着工戸数

2000年=100



出所:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」「建築着工統計調査」をもとに共立総合研究所作成

現況

新設住宅着工戸数は 岐阜県、愛知県ともに 増加傾向。



*

今後の予測

民間建築は消費税増 税前の駆込み需要の 反動減で落込む。公 共工事も規模縮小で 期待は膨らまず。

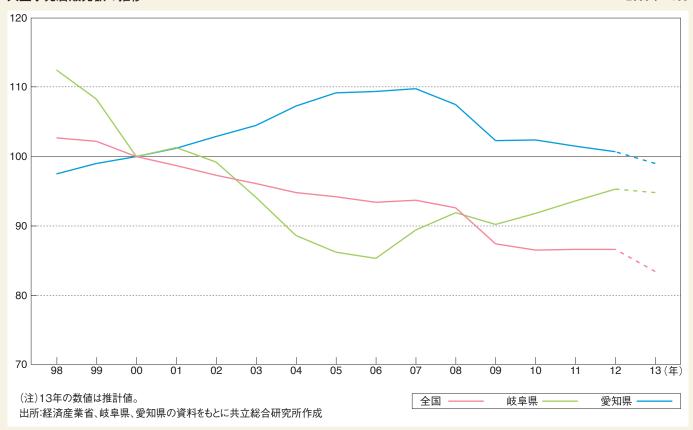


- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、建設業の業況判断DIは、+31 (現状)→+17(予測)と悪化を予想。
- ◆10月の新設住宅着工戸数は、岐阜県が前年同月比+3.4%、愛知県が 同+8.1%と増加。
- ◆9月にJR東海が2027年に開業予定のリニア中央新幹線の詳細な 走行ルートを発表。

3. 小売業

消費税増税後の反動減に警戒

大型小売店販売額の推移 2000年=100



現況

大型小売店販売額 は、岐阜県は持ち直 しの動き。愛知県は 低下傾向。



今後の予測

消費は復調基調であるが業態毎にバラツキがみられる。消費税増税前の反動減で特に百貨店は苦戦が予想される。

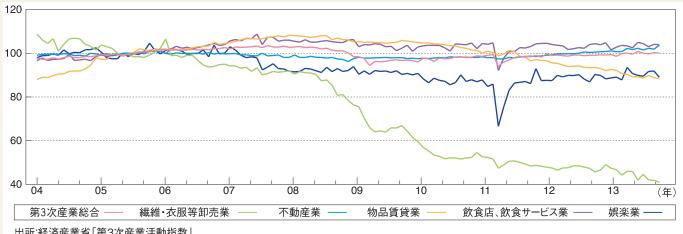


- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、小売業の業況判断DIは、 +14(現状)→+14(予測)と横ばいを予想。
- ◆大丸松坂屋を運営するJ・フロントリテイリングが、消費税増税後に売上減少が見込まれることから、2013年度中に、社員の約1割にあたる700人あまりを削減する。

4. その他サービス業

第3次産業活動指数の推移(全国)

2005年=100

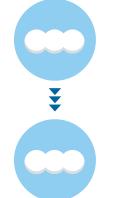


出所:経済産業省「第3次産業活動指数」

繊維·衣服等卸売業

現況

衣料関係にはアベノミクス の恩恵は及んでいない。



業界トピック

◆衣料品関連支出が長期間低迷する中、百貨店、量販店のシェアが 食われ専門店が増加。

今後の予測

円安、消費税増税により 収益は更なる悪化懸念。

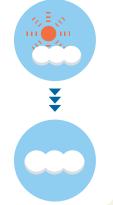
不動産業

現況

地価は改善傾向。消費 税増税前の駆け込み需 要もあり追い風。



駆け込み需要の反動減が 懸念されるがローン減税の 拡大などが下支えとなる。



業界トピック

◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、不動産業の業況判断DIは、 +7(現状)→0(予測)と悪化を予想。

3 物品賃貸業

現況

底打ちするも伸びは緩 やか。



業界トピック

◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、物品賃貸業の業況判断DIは、 +9(現状)→+9(予測)と横ばいを予想。

今後の予測

製造業を中心に海外シ フトの流れは変らず本格 回復はまだ先。

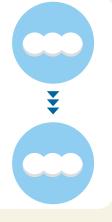
4 飲食店・飲食サービス業

現況

景気回復期待を受けファミレスは好調であるが、ファストフードは苦戦するなどバラツキがみられる。



所得環境が改善しないなか、消費税増税による価格転嫁が課題。



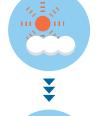
業界トピック

- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、宿泊・飲食サービス業の業況 判断DIは、+18(現状)→+27(予測)と良化を予想。
- ◆11月の内閣府景気ウォッチャー調査によれば、飲食関連の景気の先行き判断(方向性)は、47.8と前月比6.2ポイント低下した。

5 娯楽業

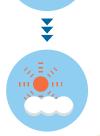
現況

景気回復を受け好調。 円安効果で訪日外国人 も増加。



今後の予測

日本への旅行者が増加しているASEAN諸国向けビザ発給要件が緩和されれば好調が持続することが期待される。



業界トピック

◆昇龍道プロジェクト推進協議会は、「外国人宿泊者数を平成26年末までに400万人泊へと倍増させる」とした発足当時の目標を確実に達成し、将来目標として600万人泊を目指すための行動計画として「昇龍道プロジェクトアクション・プラン」を策定した。

(2013.11.14) 共立総合研究所 調査部 纐纈 光元